２０１７年３月７日

日本労働組合総連合会静岡県連合会

会長　池冨　彰　様

連合静岡中小労働委員会

　委員長　石塚智昭　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　静岡県中小企業団体中央会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　諏訪部敏之

２０１７年春季生活闘争に関する貴要請書について

日頃より私共中央会及び会員組合、会員企業に対しまして、格別のご高配を賜っておりまして厚く御礼申し上げます。

さて、長引くデフレからの脱却を目指し、３年連続して大幅な賃上げが行われましたところでありますが、必ずしも個人消費の拡大に繋がっていないことも事実であり、政府の言う成長と分配の好循環が構築されておりません。　特に、大手企業の利益が中小・小規模企業に適正に分配されていないことによることが大きく、この具体的な対応が急務と考えます。

標題の貴要請書に関しまして、私共中央会と致しましては前向きに取り組んでいくよう努めて参りたいと存じますが、これらのことを前提として、貴要請事項５項目に対します私共の対応案を下記の如く報告させて戴きます。

（１）法令順守を基本とした雇用の安定・創出に向けた要請

県内企業の９９．８％が中小企業であり、その内の８７．１％が常用雇用者２０人以下（卸売、小売、飲食、サービス業については５人以下）の小規模企業であります。　中央会の会員組合傘下の企業でも小規模企業が主体となっております。

近年、少子高齢化や県内の人口流出等による人手不足が課題となっておりますが、地域経済を支える中小企業としまして、労働力を確保するためには、３６協定に則った適正な労働時間の管理の在り方を労使が共に研究し、働き方改革に取り組むことで魅力ある職場づくりを行う必要があります。 それが、企業の収益アップ、労働環境の改善、ひいては地域貢献に繋がることでもあると考えます。

　　つきましては、労使間における十分な協議により、雇用の安定・創出が進展するよう指導して参りたいと存じます。

（２）地域における定昇相当額（目安額）と年齢別ミニマム額の確保に関する要請

　 　私共中央会のＤＩ調査を見ますと、売上、収益状況の改善も見受けられるものの、依然として厳しい環境下に置かれる業種も多く、業界の景況は全体的に悪化しております。

　 　 特に、木製品、鉄鋼、金属工業といった製造業を始め、小売業、建設業等において、今後の動向が懸念されます。一律、画一的な賃金改善は無理があります。

　 　中央会と致しましては、夫々の業界や業種の現況を考慮すると共に企業個々の事情に合わせた一時金、或いは、手当といった形で年間総支給額の上乗せに努めるよう啓蒙、周知を図りたいと考えます。

（３）賃金改定の要請

総務省が発表する消費者物価指数（総合指数：平成２７年＝１００）によると、全国ではここ数か月下降傾向にあり、昨年１２月の指数が１００．１のところ、静岡市は９９．５と都道府県庁所在市の中で最下位となっております。

さらに、アメリカの経済政策の動向を始め、諸外国の情勢などが大企業の業績にマイナスの影響を与えることが懸念されており、それが中小企業に波及することは、過去の景気動向から見ましても明白であります。　更に、先行きの不透明感も中小企業にとりましては、不安材料となっております。

　　先にも申し上げましたとおり、中央会の会員組合傘下の企業は、小規模企業が主体であると共に、殆どの企業が下請けの立場にあります。

そのため、元請けとの取引環境の是正を通じた原資確保が実現出来なければ、中小企業の苦しい台所事情を更に悪化させ、現状の雇用維持・確保にも影響を及ぼすことが懸念されます。

　 　 雇用の場の確保が、企業経営者に課せられた最重要責務であるということを前提とした上で、中央会と致しましては、夫々の企業が置かれている業界や業種の現況を考慮し、更に個々の企業の経営業績等に基づいて、夫々の企業の判断に委ねたいと考えます。

（４）公正取引の実現

前述のとおり、下請けの立場にある中小企業が雇用維持・確保のためには、元請けとの取引環境の是正を通じた原資確保が必要となります。

中央会と致しましても、法令の周知をはじめ、公的相談窓口の利用促進などに取り組むことを考えますが、その前提として、大手・中堅企業との取引条件の改善等が図れるよう機運醸成にご協力賜りますようお願い申し上げます。

（５）非正規労働者の処遇改善

時間額目安１，０００円以上につきましては、前述の如く、売り上げ確保や受注単価の上乗せがされない限り、企業の採算性は低下し、倒産、廃業に追い込まれることが懸念されます。

中央会と致しましても、最低賃金を遵守すると共に、法令に則った非正規労働者の処遇の改善に資するよう働きかけることを心掛けて行きたいと考えますが、そのためにも、下請け企業の採算性の向上が図れるよう格別のご加配を賜りますようお願い申し上げます。

以上、ご報告を申し上げます。